

貸借対照表 (2021年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	31,164,819	流 動 負 債	14,806,393
現金及び預金	517,562	買掛金	10,023,930
受取手形	271,639	未払金	1,925,404
電子記録債権	1,242,120	未払費用	1,765,033
売掛金	13,460,690	未払法人税等	409,128
商品	6,164,861	前受金	512,194
仕掛品	270,509	その他	170,704
預け金	8,243,098		
その他	994,340	固 定 負 債	3,327,196
貸倒引当金	-	長期未払金	6,557
固 定 資 産	5,077,723	退職給付引当金	3,110,620
有形固定資産	2,062,141	役員退職慰労引当金	81,740
建物	308,426	資産除去債務	128,280
構築物	8,969	負 債 合 計	18,133,588
車輜運搬具	-	(純資産の部)	
工具器具備品	457,165	株 主 資 本	18,111,304
土地	1,281,713	資 本 金	1,000,000
建設仮勘定	5,868		
無形固定資産	543,942	利 益 剰 余 金	17,111,304
施設利用権	14,139	利益準備金	262,500
ソフトウェア	492,473	その他利益剰余金	16,848,804
ソフトウェア仮勘定	37,330	別途積立金	13,126,000
投資その他の資産	2,471,641	繰越利益剰余金	3,722,804
敷金保証金	192,320	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△2,350
繰延税金資産	1,861,000	その他有価証券評価差額金	1
長期前払費用	314,037	繰延ヘッジ損益	△2,351
その他	107,403		
貸倒引当金	△3,120	純 資 産 合 計	18,108,954
資 産 合 計	36,242,543	負 債 及 び 純 資 産 合 計	36,242,543

損益計算書（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		57,319,880
売 上 原 価		50,696,968
売上総利益		6,622,912
販売費及び一般管理費		2,615,507
営業利益		4,007,405
営業外収益		
受取利息	24,391	
貸倒引当金戻入額	33	
雑収益	17,139	41,563
営業外費用		
支払利息	1	
雑損失	34,025	34,026
経常利益		4,014,942
税引前当期純利益		4,014,942
法人税、住民税及び事業税	1,443,127	
法人税等調整額	△123,500	1,319,627
当期純利益		2,695,314

株主資本等変動計算書 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本					株主資本合計	評価・換算差額等			純資産合計	
	資本金	利益剰余金					利益剰余金合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益		評価・換算差額等合計
		その他利益剰余金		繰越利益剰余金	利益剰余金合計						
		利益準備金	別途積立金								
当事業年度期首残高 (2020年4月1日残高)	1,000,000	262,500	11,726,000	3,795,489	15,783,989	16,783,989	△ 39	△ 873	△ 912	16,783,078	
当事業年度中の変動額											
剰余金の配当				△ 1,368,000	△ 1,368,000	△ 1,368,000				△ 1,368,000	
当期純利益				2,695,314	2,695,314	2,695,314				2,695,314	
別途積立金の変動額			1,400,000	△ 1,400,000	-	-				-	
株主資本以外の項目の 当事業年度変動額 (純額)							41	△ 1,478	△ 1,438	△ 1,438	
当事業年度中の変動額合計	-	-	1,400,000	△ 72,686	1,327,314	1,327,314	41	△ 1,478	△ 1,438	1,325,877	
当事業年度末残高 (2021年3月31日残高)	1,000,000	262,500	13,126,000	3,722,804	17,111,304	18,111,304	1	△ 2,351	△ 2,350	18,108,954	

個別注記表

1. 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。
2. 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。
3. 表示方法の変更
「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度より適用し、「5. 会計上の見積りに関する注記」を開示しております。
4. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
 - (1) 資産の評価基準及び評価方法
 - ① デリバティブ・・・・・・・・時価法
 - ② たな卸資産
 - 商品・・・・・・・・移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
 - 仕掛品・・・・・・・・個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産
定額法によっております。
 - ② 無形固定資産
定額法によっております。
なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - (3) 引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金・・・・・・・・債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金・・・従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付の算定にあたり、退職給付債務の見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（15年～16年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

③役員退職慰勞引当金・・・役員に対しての退職慰勞金の支給に備えるため、当社内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理・・・消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

②ヘッジ会計の方法

(i) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(ii) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：外貨建予定取引残高の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスク

(iii) ヘッジ方針

当社は、社内のリスク管理方針（為替）に基づき、外貨建取引における為替変動リスクを回避する目的で、成約高の範囲内（実行される可能性の極めて高い未成約取引を含む）で為替予約取引を行うものとしております。

(iv) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

5. 会計上の見積りに関する注記

該当事項はありません。

6. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額・・・・・・・・・・2,548,195千円
 (2) 関係会社に対する短期金銭債権・・・・・・・・・・10,025,268千円
 (3) 関係会社に対する短期金銭債務・・・・・・・・・・9,882,576千円

7. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

- 売上高・・・・・・・・・・・・・・・・・・3,662,104千円
 仕入高・・・・・・・・・・・・・・・・・・33,115,675千円
 その他の営業取引高・・・・・・・・・・162,107千円
 営業取引以外の取引・・・・・・・・・・36,058千円

8. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	2,000	—	—	2,000

(2) 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,368,000	684.00	2020年3月31日	2020年6月26日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

付議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,588,000	794.00	2021年3月31日	2021年6月22日

9. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、未払賞与及び退職給付引当金の否認であります。

(2) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する注記

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいています。

10. リースにより使用する固定資産に関する注記

事務機器等については所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

11. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは取引認可規程に沿ってリスク低減を図っております。

デリバティブはリスク管理方針に従い実需の範囲で行うこととしており、投機的な取引は一切行わない方針です。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金(*1)	517,562	517,562	-
(2) 受取手形(*1)	271,639	271,639	-
(3) 電子記録債権(*1)	1,242,120	1,242,120	-
(4) 売掛金(*1)	13,460,690	13,460,690	-
(5) 預け金(*1)	8,243,098	8,243,098	-
(6) 買掛金(*1)	(10,023,930)	(10,023,930)	-
(7) 未払金(*1)	(1,925,404)	(1,925,404)	-
(8) デリバティブ取引(*2)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(9,639)	(9,639)	-
②ヘッジ会計が適用されているもの	(3,351)	(3,351)	-

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

すべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

デリバティブ取引はすべて為替予約取引であり、先物為替相場により算定しております。

12. 賃貸等不動産に関する注記

該当事項はありません。

1 3. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱日立製作所	被所有 間接100%	なし	サービス役員・ 部品の売買	サービス役員・ 部品の販売	1,514,384	売掛金	1,250,358
							前受金	13,797
					部品の購入	129,849	買掛金	80,531
				連結納税に よる債務	1,132,400	未払金	1,132,400	
親会社	㈱日立ハイテク	被所有 直接100%	なし	サービス役員・ 部品の売買	サービス役員・ 部品の販売	2,147,720	売掛金	464,727
							前受金	42,914
					部品の購入	32,985,826	買掛金	8,422,243
					資金の預入	4,200,002	預け金	8,243,098
				利息の受取	24,143	未収利息	-	

(2) 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の 子会社	日立ハイテク 台湾会社	なし	1人	サービス役員・ 部品の売買	サービス役員・ 部品の販売	2,055,943	売掛金	473,203
					部品の購入	409	買掛金	-
親会社の 子会社	日立ハイテク ヨーロッパ会社	なし	1人	サービス役員・ 部品の売買	サービス役員・ 部品の販売	6,525,602	売掛金	808,662
					サービス役員・ 部品の購入	34,773	買掛金	11,841

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- サービス役員・部品の売買については、一般取引条件を勘案して決定しております。
- 資金の預入・払出は、当社と㈱日立ハイテクの間で基本契約を締結しているものであります。利息については、市場金利を勘案して決定しております。
- 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んでおります。

1 4. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	9,054円48銭
1株当たり当期純利益	1,347円66銭

1 5. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。